

## 第 2 1 回北海道開発分科会における中間点検に係る主な意見

本資料は、「国土審議会第 2 1 回北海道開発分科会（令和 2 年 2 月 3 日）」における御意見のうち、施策の推進に係る御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

## 【地域構造関連】

- 農業、物流、医療及び人口減少に対応する観点から、高速ネットワークの確実な整備、ミッシングリンクの解消、交通網の結節と利便性の向上等が必要。
- 「生産空間」の維持・発展の取組においては、Society5.0 を具体化するスマート化を志向することが必要。
- SDGs に応じた社会づくりの取組においては、食や観光の環境面、持続可能な面に焦点を当てると北海道の強みをアピールできるのではないか。
- 地産地消・分散型エネルギー社会の実現に取り組む地域を支援できる枠組みを確立すべき。
- 自動運転技術に関する積雪寒冷地対応や農業用機械の公道走行など、北海道の環境に応じた新技術実装のための社会実験の誘致が必要。

## 【食関連】

- スマート農業を進める上では、農業基盤整備、5G への対応、大規模農家だけでなく中・小規模や都市近郊型の農家への支援など、多様な対策が必要。
- 世界的な人口増加や異常気象による食料不足のリスクにも対応できるよう、食料の生産量を上げるべき。
- 「食」の総合拠点づくりに当たっては、全国的にネットワーク化したサプライチェーンの一翼を北海道がどのように担うかを構想して、最終的な食品の製造拠点を作るだけでなく、一次加工品の拠点を強化する方針を組み入れてはどうか。

## 【観光関連】

- 社会経済情勢の変化を踏まえ、特定の国からの観光客に依存しない対応が必要。
- 2020年東京オリンピックのマラソンと競歩の札幌開催、2030年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌への招致という好機を捉え、一過性で終わらせない観光コンテンツの充実等を図るべき。
- 7 空港一括民間委託と連携して二次交通の強化と観光振興の取組を進めることが必要。
- 北海道新幹線の効果を広域へ波及させるためには、新幹線駅と札幌都心部、在来線、高速道路との結節と利便性の向上を図ること、また、道南と北東北を一体の地域として意識しながらプランを立てていくことが必要。
- 7 空港一括民間委託を北海道全体への周遊促進に活かしていく検討が必要。
- 観光客の一時避難施設の整備や災害時における情報提供の強化など、観光と強靱化の一体的な取組が重要。
- 食・観光の付加価値をつけるには ICT 等のスマート化も必要。

## 【強靱化関連】

- 気候変動を踏まえた国土強靱化への更なる取組が必要。
- 大規模化する自然災害に対し、復旧だけでなく再度災害の防止も進めるべき。

- 整備計画の水準を上げて、すぐに整備が完了するわけではない。その過渡期で災害が激甚化しない対策についても検討すべき。
- 再生可能エネルギーの更なる活用による、災害時におけるエネルギー供給の強靱化が重要。
- 空港民営化に当たり、BCPの点検、強靱化を視野に入れた取組等も必要。

【アイヌ文化の振興関連】

- 民族共生象徴空間については、来場者数 100 万人が目標とされているが、施設本来の目的を果たせるよう長期的な視野が重要。また、アイヌの人々が誇りを持って生活することができるための施策を推進すべき。

国土審議会北海道開発分科会第5回計画推進部会 議事概要

1. 日時：令和2年6月15日（月） 10：00～12：00
2. 場所：中央合同庁舎3号館11階 特別会議室（web会議）
3. 出席者：[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、柏木委員、片石委員、小磯委員、谷口委員、田村委員、友定委員、西山委員、長谷山委員、林委員、矢ヶ崎委員、山田委員、森東京事務所長（浦本委員代理）  
[国土交通省]水島北海道局長 他
4. 議事次第
  - (1) 開会
  - (2) 議事
    - 1) 第8期北海道総合開発計画の中間点検の実施について
    - 2) その他
  - (3) 閉会
5. 議事及び主な発言内容  
資料2、3-1、3-2、4、5、6及び7について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】 ※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

（中間点検の進め方）

- 地域が強くなり世界水準を目指すことは新型コロナウイルス感染症の影響（以下「コロナ禍」）への対応としても重要であり、計画の基本方針は変えなくて良い。数値目標はコロナ禍による社会変化等をよく見て検討すべき。
- 第8期計画の3つのキーワード（人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業、強靱で持続可能な国土）を引き続き推進することについては賛成。
- コロナ禍でも第8期計画の理念は変わらず、現時点では計画を改定せずに中間点検を行い、今後の計画推進部会で弾力的に対応するという方針に異論はない。
- コロナ禍でも北海道の魅力は失われず第8期計画の理念は変わらないという認識、数値目標はコロナ禍の影響を分析した上で審議するという方針に賛同する。
- 来年度以降に改めて数値目標を審議するという事務局提案に異論はない。コロナ禍の影響は長期化が想定され、影響の判断には時間を要するため、今後の検討でその判断要素や数値目標の策定に必要なデータの議論をしたい。
- コロナ禍による状況変化は大きく、中間点検では次の計画も見据えた議論が必要。オイルショックの影響を3～4年かけて点検し、前倒しで計画を改定した第三期北海道総合開発計画と同じ状況。計画の見直しに向けては、マクロな視点での経済分析が必要。
- 中間点検では、コロナ禍の拡大防止や新しい生活様式を踏まえた議論が必要。
- 中間点検では、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた取組や、その後の経済のV字回復につながる取組など、ウィズ・コロナ、アフター・コロナを見据えた議論が必要。

（北海道型地域構造、人材確保・対流促進）

- コロナ禍で人やモノの移動が減り、WEBでのコミュニケーションが増えた。このような変化、新しい生活様式を踏まえ、交通・物流分野を全体的に見直す必要がある。

- 北海道は札幌圏を除いて3密になりにくく、新たな活動のフィールドになり得る。しかし道内は情報通信網が弱いので整備が必要。
- コロナ禍で医療と教育が弱いことが分かった。広域連携して、遠隔で医療や教育が受けられる環境を整備する必要がある。観光客や移住者の受け入れにも医療の充実が必要。
- コロナ禍で被害を受けたインバウンドや公共交通・物流に重点的に取り組むべき。データ収集やスマート化は大事だが、心がこもった対応が重要。例えば、5Gを全ての地域に普及させるのがコスト的に難しいからといって、地方を切り捨ててはいけない。人が少なくなってもコミュニティを維持するため、多様な人が交流できる公共の場の整備や新しいモビリティを考えるべき。
- コロナ禍で一極集中の脆弱性が分かり、地方分散への動きが出るため、これを受け止めることが大事。距離のハンディが無くなるオンライン化は地方にメリットがあり、北海道が優位。この動きを第8期計画の施策推進に戦略的に加えることで、次期計画の柱が見える。
- コロナ禍収束後は、在宅勤務が一般化するなど企業オフィスのあり方や働き方が変化し、夏期の冷涼な気候等に利点のある北海道には好機。「ちょっと暮らし」のような取組を情報ネットワーク整備と合わせて進めるべき。
- デジタルトランスフォーメーションによる生産空間の基盤強化を目指してほしい。
- 「住み続けられる」を「住みたくなる」という発想に変えるべき。北海道の近未来は人口の回復・獲得にかかっている。コロナ禍はインバウンドに大打撃だが、これからは国内の人が住みたくなるデスティネーション（目的地）になるよう、施策群をインテグレート（統合）することが重要。
- コロナ禍で、首都圏ではテレワークを前提とした地方移住希望者が増加している。移住先として北海道の優位性をアピールし、ICT環境を整備することが重要。
- コロナ禍でオンラインの活用が進化した。広域分散型の北海道はこの流れを的確に捉え、5Gや光ファイバ等の情報通信基盤の構築を進め、テレワーク、遠隔医療、オンライン授業などの環境整備を図るなど、Society5.0の実現に向けた取組を加速化すべき。

#### （北方領土）

- コロナ禍で交流事業が行われず、元島民や関係者が懸念している。領土返還運動において四島交流事業は重要であり、早急な交流再開に向けたロシアとの協議が必要。

#### （アイヌ文化）

- ウポポイはコロナ禍で冷え込んだ北海道観光の復活に向けた大きなチャンスであり、感染症対策を徹底しながらできるだけ早く開業して、アイヌ文化の振興を進める必要。

#### （食・農林水産業）

- 農業産出額の伸びは酪農分野の影響が大きい。野菜やコメの生産量は減少しており、潜在的な生産力の低下を懸念。国内生産を強化する意義は大きく、イノベーションへの投資が必要。
- コロナ禍で外国人技能実習生が来日できず、農業現場の労働力確保が喫緊の課題。シニア世代や学生の積極的な雇用、副業が認められる労働者が週末だけ農業を手伝う仕組みづくり、ICT化・ロボットの活用等を推進すべき。
- GPSガイダンスシステムや自動操舵装置等の導入に加え、輸送分野の情報化や自動化、

受発注や決済、トレーサビリティ等に係る高度なオンライン化も促進すべき。コロナ禍対策でフードシステムの川下のデジタル化が一気に進む可能性があり、上流部がその流れに遅れないよう、先進技術の導入による生産、流通面のイノベーションを進めるべき。

- 高付加価値化への構造転換と併せて、伸びしろの大きい分野の育成が重要。コロナ禍で一時的に家庭食回帰したが、今後は中食や外食が伸びるため、業務用加工品の製造を強化すべき。
- 輸出については、国の輸出促進プログラムと歩調を合わせながら引き続き取り組むべき。しかしコロナ禍で輸出市場の動向が見通せないため、為替状況が落ち着いて経済が復調してからの立て直しにならざるを得ない。
- 道産食料品の輸出促進に向けて、東アジアを顧客とする北海道の食品加工メーカー200社ほどを調査し、需給マッチングをしていくべき。今後も、海外、特に東アジアの視点を忘れずに施策を推進して欲しい。
- 農水産品・食品の更なる輸出促進と国内向け食料の安定供給のため、冷凍・冷蔵施設の整備が必要。
- 食料備蓄能力をどう高めていくか、北海道全体で考える必要がある。今後、食料輸入が難しくなる場面も想定され、北海道の食料備蓄基地としての役割が重要になる。
- 「北の森づくり専門学院※」が開校し、新たな林業の振興方策もスタートした。このような新しい動きにもコミットすべき。

※北の森づくり専門学院：北海道立北の森づくり専門学院。2020年4月、旭川市に開校

- 水産庁が、AI・ICTを活用したスマート水産業を推進しており、2023年までに国が体制を構築する。水産現場からの漁獲報告も義務づけられ、電子化対応が必要になる。漁港整備においても、スマート水産業に対応すべく情報化対応が必要。

#### (観光)

- コロナ禍で被害を受けているインバウンドは、今後重点的に取り組むべき分野である。施設整備だけではなく、観光MaaS等の使い方やマネジメントの思想が重要である。
- 観光は経済や政治情勢に大きく影響されるため、観光の数値目標は、量的なものに限らず、旅行者の満足度といった質的なものを考える必要がある。
- 東アジアを中心としたインバウンド頼みからの脱却も課題である。
- 北海道がもとの活力を取り戻して行くためには、世界中から自信を持って観光客の方々を受け入れることができる新型コロナに強い観光地づくりを官民連携のもとで進めていくことが必要。
- コロナ禍は北海道観光の脆弱性を露呈し、対応すべき課題を前倒して具現化した。今後、各国政府の方針や航空の状況等の外的要因を踏まえながら、マイクロツーリズム、道外、インバウンドと段階的に観光需要を戻すことになるが、北海道の観光地域はターゲットのポートフォリオをしっかりと認識しながら取り組む必要がある。インバウンドは外的要因に左右されやすく、一本足打法では持続可能性が低い。
- 観光需要を段階的に戻すに当たっては、当面は数を追わず、道内経済に資する観光消費、受入環境の整備、観光地域づくりの強化に注力することが重要。
- 消費単価が高い首都圏など遠方からの来訪者を、3密回避できるアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムなど自然の魅力を訴求する形で北海道に戻すことが戦略的なポイント。観光の3密回避は国内外で当たり前になり、3密回避をしつつ北海道の魅力につなげる知恵と工夫が必要。3密回避の観点では、今後さらにレンタカー利用が進むと想定

される。

- 世界水準のコンテンツを磨いてDMOの機能を強化させることが重要。
- 北海道7空港のバンドリングコンセッションを活かし、新たなモビリティサービスの促進等を進めながら、地方部への誘客を進めていくことが重要。
- 北海道エアポート(株)による空港コンセッションの効果として、面的ネットワークの構築、道内への流入人口増加に期待。空港整備に合わせた2次交通の整備により、道内外の人流と道央以外の観光も活発化する。
- MICEは、ICTとリアルのハイブリッドの形にシフトする動きが出ている。北海道のMICEがどのような強みを持っていくのか考えるべき。
- イベントリスクは今後も発生するため、耐性を強めていくことが重要。

(産業)

- 観光・産業の活性化には高規格道路、鉄道、空港等の交通ネットワークが重要であり、今後も引き続き整備を進めるべき。
- 北海道エアポート(株)と苫小牧埠頭(株)が連携協定を結び、ダブルポート体制を構築した。苫小牧東港の大型冷蔵庫を活用して、道内の農畜水産物・加工物の安定的輸送が可能となり、災害時の緊急物資輸送等にも活用が可能となる。
- コロナ禍を契機に、首都圏の企業に勤めながらテレワークによって北海道で働くことが可能になる。首都圏の企業はコロナ後やオリパラを見据えてテレワークを考える必要があり、北海道はBCPの観点からテレワークを打ち出すべき。
- コロナ禍でサプライチェーンのあり方が議論されており、北海道の存在意義や価値をPRし、企業誘致を含めて第二次産業の活性化を図るべき。
- コミュニティの規模毎に「スマートシティ」や「スマートアイランド」といったスマート化を図ることは、3つの目標を合わせて達成する数少ない手段。スマート化の実現には、コンセプトの明確化が重要であり、7つのレイヤー(データ収集、セクターカップリング、データベース化、ビジネスモデル作り、ビジネスプレイヤーの明確化、ルール作り、政策提言)で考える必要。その「政策提言」に基づき産学官が一体となって推進することが重要。
- 世界はデジタルトランスフォーメーションの渦中にある。交通、物流、輸出、国内需要、人の移動が戻ってくる時期に向けて、柔軟な発想と判断で実行するマイクロビジネスをデータ発信によってアクセラレーション(加速)するという動きも必要。
- 新産業として、民間企業による小型ロケットの開発や積雪寒冷地に対応した自動走行の実用化試験の動きがあり、促進していくべき。
- 最近の学生は地方指向が強い。北海道の魅力的なライフスタイルを積極的に紹介し、移住希望者等との相談を丁寧に行うなど、後押しすることが必要。

(強靱化)

- 自然災害への備えだけでなく、コロナ禍や外交問題など、北海道経済に及ぼす影響を広く捉えて強靱化の概念を再構築することが必要。
- 強靱化は自然災害だけでなく、感染症による被害も対象として検討して欲しい。
- コロナ禍のような大きなダメージを与えるものについて、医療体制と両輪で、人の動き、医療サービスの提供なども防災・減災対策として激甚災害に加えることを検討して欲しい。
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う津波のシミュレーションも公表され、強靱化

は引き続き喫緊の課題。北海道の強みを活かしたバックアップ機能の発揮のためにも、コロナ対策を踏まえた避難所の整備等も含め、社会インフラの品質強化が必要。

- 地球温暖化については、一地方で考えるのではなく、世界中の知恵を集める必要。地域が世界とつながり地球温暖化に伴う洪水災害の情報交換をするなど、アライアンス（同盟・提携）の構築が必要。

（今後の施策推進に反映すべき事項）

- コロナ禍のような状況では偏った情報で世論が形成される。収束後にあらゆる分野で影響を検証すべき。
- コロナ禍で内向きな議論になるが、5年間進めてきた「世界の北海道」を絶やさないで欲しい。
- 「世界の北海道」に今後も期待する。
- JICA 研修等の交流で新興国から北海道への期待を情報収集し、北海道の良さを PR すべき。
- KPI を設定してPDCAで目標達成を目指す方法は安定的な状況で有効。仕事の仕方やライフスタイルも変わる時代では、OODA※のような機動性に優れたメソッド、新たな挑戦、投資を呼び込むためのデータ分析等を検討すべき。ウィズ・コロナ、アフター・コロナに向けた取組の芽が見いだされるようなデータを公開・発信することが元気を生み出す。

※OODA：Observe（観察・情報収集）、Orient（状況判断、仮説構築）、Decide（意思決定）、Act（行動）。目標を達成するための要素を4段階に分けて成功に導く方法を示したもの。変化が激しく先の読めない状況において、今あるもので判断し、実行する重要性を示唆する方法。

- 道内の数市町村が「SDGs未来都市※」に選定された。持続可能な社会・地域づくりのモデルとして、大いに北海道を活用・PRすべき。

※SDGs未来都市：平成30年6月15日、公募の結果、全国自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定（内閣府地方創生推進室報道発表）。北海道、札幌市、ニセコ町、下川町が選定。

国土審議会北海道開発分科会第6回計画推進部会 議事概要

1. 日時：令和2年7月21日（火） 13：30～15：30
2. 場所：中央合同庁舎3号館11階 特別会議室（web会議）
3. 出席者：[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、石田委員、柏木委員、片石委員、  
神田委員、小磯委員、篠原委員、谷口委員、田村委員、友定委員、  
西山委員、長谷山委員、林委員、山田委員、  
加納計画推進担当局長（浦本委員代理）  
[国土交通省]後藤北海道局長 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
  - 1) 中間点検（中間報告）骨子（案）について
  - 2) その他

5. 議事及び主な発言内容

資料2、3について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】 ※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

（北海道型地域構造、人材確保・対流促進）

- 生産空間のモデル地域において満遍なくメニューを揃えているが、強弱を付けて素早く実践するという視点に欠けている。
- 8期計画策定以降、続発する洪水被害と新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響で強靱化の考えが変わった。総理からも「新しい分散型の国の形を真剣に考えていかないといけない」旨の発言があった。国土交通省の社会資本整備審議会計画部会でも議論が始まっている。北海道が先導を切ってほしい。具体的なイメージを持ち、「分散型の新しい国の形のモデルは生産空間だ」と書いた方が良い。
- スマート化（スマートシティ・スマートローカル・スマートモビリティ）に関して、農業部門でイノベーションを強調しているが、生産性を上げると人が居なくてすむことになる。その際のコミュニティの維持が本質的な課題。これを解決しないと、スマート化で北海道農業が成り立たなくなる。国土づくりと農業の連携をお願いしたい。
- 分散型の国土づくりの動きは中間点検でも大事。北海道総合開発計画が目指すのは東京一極集中を是正して分散型の国土づくりを進めることで、北海道は重要な役割を担う。現状では東京圏の人口は増えており、一極集中が加速している認識を持つことが重要。地方分散に向けた北海道の優位性を中間点検で明確化し、それに合わせて人口移動・人口減少の分析作業も必要。
- 感染症や地震・台風など災害等のリスクと向き合う仕組みとして、遠隔医療、遠隔教育、リモート販売等、「遠隔」の取組が重要。「遠隔」を急に進めると地方部の医者は不要といった議論を招くため、バランスを取りながら進めるべき。また、在宅ワーク普及の現状を踏まえ、北海道で働く魅力を発信することで、人材が確保でき、人口減少が抑えられる。
- 北海道はコミュニティがどんどん衰退していることが課題。様々な都市の活力等も導入して、元気なコミュニティを作っていくことが必要。
- スマート農業、コミュニティバス、デマンド交通、Ma a S、自動走行、フードチェーン



のデータ連携、サプライチェーン強化に向けた効率的な輸送体系の構築、UIJターン、ICTの活用等、アフター・コロナで必要となるテクノロジーとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）が盛り込まれたことに感謝。

- 感染症でデジタル化が加速化し、DXは地域においても現実化している。DXを起こさなければ、地域が消えてしまうかもしれない。
  - 金融危機で使われた「ニューノーマル」が再び使われていることから、感染症のダメージは金融危機を上回る。働き方、生活様式、価値観も変わる。
  - 移住は人口分散の観点から重要。もっとアピールした書き方にして欲しい。例えば、農業では第三者継承や新規就農などが重要な要素になる。
  - リモートワークを進めることは必要だが、一方で対面が必要な仕事を行う人への対応も必要。人対人の仕事で北海道らしさを出す仕組みづくりも考えてほしい。
  - 感染症で、新たな消費行動や企業活動の変化に伴うビジネスチャンスの創出が見込まれる。大都市圏からの分散化の動きを捉えたサテライトオフィスやワーケーションの誘致、海外拠点も含めたリスク分散を叶えるための企業誘致、テレワーク推進による移住定住の促進等による経済の活性化と交流・関係人口の拡大による地域創生の推進が重要。
- このため、通信環境基盤の整備が何より重要であり、今後もローカル5Gの活用を含め、Society5.0の早期実現に向けて取組を加速して欲しい。
- 北海道では、新北海道スタイルの浸透・定着、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んでいる。一方、感染症の影響は長期化が予想され、今後も新たな感染症の発生が懸念されるため、新しい生活様式などについて検討していく必要がある。

#### （アイヌ文化）

- ウポポイは集客の拠点となる。アイヌ文化振興の扇の要であり、北海道のアイヌ文化発信の拠点となるように、交付金も活用して幅広い地域振興策・観光策を講じて、北海道全体にアイヌ文化を広めることが重要。

#### （食・農林水産業）

- 「革新的環境イノベーション戦略」の5つ目のキーワードとして「スマート農林水産業」が挙げられており、適地である北海道が主導して実現していくことが望ましい。
- スマート農業の普及に向けては、現場での労働力不足をサポートし、営農を支援していくことが大事。
- スマート水産業による省力化で地域の労働力不足に対応できる。水産業は海外では収入が高く、若者にとって憧れの職業。感染症で都会での働き方を変える機運が高まっており、この機会に地方暮らしの魅力を発信して欲しい。
- 地域が苦手とするオンラインによる発信力を強化し、これからの消費者ニーズに対応する生産や流通に力を入れるべき。
- 水産物の国内需要向け生産・販売にも力を入れるべき。感染症でカナダからカズノコの加工原料が調達できなかったが、放流の成果によりニシンが豊漁で、国内原料で賄えたと聞いた。国内需要向けの生産に力を入れ、地域資源の活用と一次産業の活性化を通じて、生産力・販売力の向上につながる取組をすべき。
- 水産物の安定生産や高付加価値化のため、新たに海面養殖や陸上養殖、畜養に取り組む例が見られる。このような取組と沿岸の環境対策が進めば、より沿岸地域が活性化する。
- 感染症で海外から食料が入ってこない状況で、日本の食を見直す良い機会。食料自給率

を上げるチャンス。北海道の食、日本の食を海外に発信していくことも大事。

- 次世代に向けた「食育」が観光につながるのではないか。
- 北海道が日本の食料生産基地として役割を果たすには、JR等を活用し、北海道と本州をつなぐ物流ルートを確保することが重要。
- 一次加工は、製粉やデンプン、精糖だけでなく中食・外食向けの業務用加工も含まれるため、骨子（案）の記述を「…農林水産物の生産拠点である北海道の強みを活かし、『食品マーケットの展開に対応した』一次加工品の生産拠点化を促進」に修正されたい。
- 感染症で地方分散が進んでも農業生産は分散化せず、今後も北海道が日本の食料供給の根幹を担う。国内の一大生産拠点である北海道から安定的に食料を送り出す使命は続くが、近年の災害多発で基盤が脅かされている。施設の強化と、災害発生時の迂回路確保など安定した物流システムの不断の改善が必要。大都市圏への人口集中が変化した場合のロジスティクス面の変化にも対応できるよう検討が必要。
- 輸出に関する課題として、今後顕在化してくる世界経済の変調への対応が必要。変調がいつまで続くか見通せないが、世界のマーケットが動き出す時のために準備はすべき。それまでは国内マーケットでどうやって売っていくか考える必要があり、当面の国内向け販売と将来の国外向け販売の両面に対応ができるよう支援を進めてほしい。
- 通年出荷や長期保存を可能にする食料備蓄について記載してほしい。雪氷エネルギー等、北海道の優位性を示せる記載にしてほしい。

#### （観光）

- 観光施策は重要だが、当面インバウンドは見込めないので、観光事業者が将来に向けて事業継続できるよう支えることが大事。8期計画の数値目標である季節平準は、中間点検における当面の施策の進め方として、観光の大きな軸となる。
- 観光は、国内外、特にインバウンドの影響を受ける不確実性の高い産業。感染症の収束時期は不透明であり、「世界水準の観光地の形成」を主要施策とすることから方向転換すべき。難しいのであれば、観光地の住民自らが魅力を感じ、愛着が持てる観光地域を作ることが重要。その必要条件は、観光地の住民全てがシーニックバイウェイや食育等の取組を通して地域の魅力を考える機会を持ち続けること。
- 今後の北海道観光は自分のライフスタイルを見つける「ライフスタイルツーリズム」を明確に提案していく必要がある。北海道には冷涼な気候、クリーンエネルギー、安全な食、リモート環境、新幹線等のメリットや安心感があることを提示すべき。
- 北海道は景観に関する取組が遅れている。景観計画を策定することで、民間の建設活動や公共事業の景観をコントロールできる。それを先駆的に研究しているのが寒地土木研究所。北海道は公共インフラを景観資源としてコントロールする技術が進んでいるので、景観計画策定を自治体に勧めることを記載できないか。
- 安心して旅行するには感染拡大防止が何より重要であり、交通機関、観光地における新北海道スタイルの浸透・定着を進め、感染症に強い観光立国北海道の再建に取り組むため、国に支援をお願いしたい。

#### （産業）

- 感染症で、北海道では中小企業を中心に事業継続をあきらめる企業もあり、企業間の吸収合併の動きも活発化。感染症で苦しい経営状況にある中小企業の現実を踏まえた表現ぶりや施策の展開が必要。

- 道内企業の経営状況の悪化に伴い、(企業の)取組の展開スピードにも影響が出ている。国や自治体の支援を含め、企業の実態等を踏まえた施策の見直しについても検討すべき。

#### (エネルギー)

- 「地域分散型エネルギーシステム(マイクログリッド等も活用)を含めたスマートシティの構築につながる取組を促進」では弱く、もっと大きく扱うべき。北海道は小規模電源の再生可能エネルギーが豊富な一方、石炭火力、原子力等の大規模電源もある。ブラックアウトを経験した北海道として、これらの電源に強靱な分散型エネルギーシステムを組み合わせたスマートアイランドを考える必要がある。
- 再生可能エネルギーに関して、畜産・酪農が発展していく上で問題となる家畜の糞尿がバイオマスエネルギーに資する。

#### (強靱化)

- 漁村は沿岸部にあるので地震や津波の影響を受けやすい。事前防災や事前復興を検討して欲しい。地域のまちづくりを行う自治体と一緒に考える防災対策ができないか。これにより公共事業も生きてくる。
- 流域治水は一般の人にはわかりにくいので、具体的なメニューを示すべき。
- 従来の常識が通用しない大規模災害が発生している。国は3カ年緊急対策を推進し、北海道も強靱化対策を進めてきており、中間報告でも北海道の強靱化をしっかりと位置づけてほしい。

#### (中間点検のまとめ方)

- 近年の社会情勢の変化を踏まえることに加えて、政府全体の方針を踏まえて中間点検を行ってほしい。
- 全てを満遍なく書いて問題の所在が明確になったが、逆にメリハリがない。メリハリをつけて読んでもらえるよう工夫が大切。また、すぐに実践するという視点が欠けている。
- ウィズ・コロナで今後1~2年間、海外の顧客とやりとりが期待できないので、国内中心の経済活動が重要。4~5年後のポスト・コロナでは世界を相手にできる。海外に力を入れるのはこの段階。ウィズ・コロナの短期、移行期である中期、ポスト・コロナの長期に分けたメリハリのある書き方が肝要。
- 具体的かつスピード感のある施策を書き込むかどうか。国土計画の根本は、三大都市圏に集まる人口をいかに地方に分散させるか。その議論が難航している中で感染症に見舞われ、ある意味では人口分散を進めるチャンスだが、そんな簡単にはいかない。オイルショック時は3年かけて北海道総合開発計画が見直されたが、産業連関表もしっかり使って、ヒアリングを十分行った上で、次の展開を検討した。
- この中間報告でパブリックコメントに諮って国の信用を確保できるか。感染症で、観光立国政策などについて国の責任を問う意見もある。差し迫った不安を抱える方々がこの中間報告を見れば、北海道の現実を十分理解しているのかと問われる。

北海道局と部会委員のスタンスとして、国の危機管理の下、2つの対策が必要。1つは命に直結する危機拡大の防止策(医療など)、2つ目は生活や雇用、事業、ビジネス、企業などの経済対策。2つの危機管理対策を北海道局は他人任せにせず、データを収集して状況把握の努力をしているのか問われる。感染症における北海道の状況をデータできちんと分析している、というメッセージを伝えるべき。

- 骨子(案)は各委員の意見が反映されており、メリハリはともかくよく網羅されている。
- コロナ関連の内容を前に移すなど、もっとアピールした資料構成にした方が良い。
- 「目標の達成状況の評価等」が「今後の計画の推進」の重点施策につながる。今後の効率的な取組の推進を図るため、(各取組事項の)改良やバージョンアップ、取り止め等について明確化すべき。8期計画で新たに取り組んだ施策であっても、感染症で見直すべきもの、取り止めるべきものがあればその観点で整理すべき。

(今後の施策推進に反映すべき事項)

- それぞれの施策を誰が実行するのが希薄である。国の職員が担当を決めて、ファシリテーターや北海道の営業マンのように活動してほしい。「国がやる」と意思表示し、道民に自ら見せる仕組みが必要。
- 成功事例や良好な事例などについて情報共有し水平展開することが肝要。北海道の発展に向けて限られたリソースを有効活用するため、前向きに検討願いたい。
- 8期計画には「北海道スタンダード」の記載がある。感染症対応では、まさしく「北海道スタンダード」、新しい標準の確立が求められている。感染症に前向きに取り組んでいる姿勢を示し、新しいスタンダードを提示することが必要である。

国土審議会北海道開発分科会第7回計画推進部会 議事概要

1. 日時：令和2年8月31日（月） 10：00～12：00
2. 場所：中央合同庁舎3号館8階 特別会議室（web会議）
3. 出席者：[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、柏木委員、片石委員、小磯委員、篠原委員、谷口委員、田村委員、友定委員、西山委員、林委員、山田委員、倉本総合政策部長（浦本委員代理）  
[国土交通省]後藤北海道局長 他

4. 議事次第

(1) 開会

(2) 議事

1) 第8期北海道総合開発計画中間点検報告書（中間報告）（案）について

2) その他

5. 議事及び主な発言内容

資料2、3について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】 ※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

（北海道型地域構造、人材確保・対流促進）

- モデル圏域の取組、北海道型地域構造の形成は重要課題だが、取組を横展開するために、課題、解決プロセス、体制を共有し、成果を他地域に伝え、丁寧にフォローアップすることが必要である。
- 7月に東京が初めて転出超過になった。東京一極集中のリスクが認識され始めている。どの地域でも「自然と食が豊か」と言っているため、北海道の魅力をアピールするだけではなく、東京圏の人や企業のニーズを把握する必要がある。
- 札幌都市圏のダム機能に言及されているが、道内各地から札幌に人が集まり、ミニ一極集中が起きている。東京一極集中と同様に、道内の札幌集中にも言及すべき。
- 道内の札幌一極集中に対する問題意識を明示する必要がある。胆振東部地震のブラックアウトは、電力供給における一極集中のリスクを示した。道内の一極集中に問題意識を持って向き合う姿勢を中間点検でも示す必要がある。
- 札幌に人が集まるのは、地方に若者を引きつける仕事や大学がないからであり、こうした問題を道民に伝えるべきである。
- 高規格幹線道路に関して、未整備区間だけでなく暫定2車線区間の存在も明記すべき。
- MaaS（Mobility as a Service）はまだ浸透していないので脚注が必要である。
- 分散型の国土形成には情報インフラと電力の安定供給が重要である。デジタルトランスフォーメーション（DX）を進める上でも、情報はバックアップが重要という認識を持つべきである。また、人流・物流のための交通インフラも重要であり、着実な整備を進めていただきたい。
- テレワークは都心から1時間程度の地域で多く取り組まれて、従来の発想を抜け出せていない。札幌や道内地方部でもテレワークはできるが、地方部では教育や介護の問題があり、これらについてもリモート対応できるよう情報インフラの整備が必要である。
- 移住促進にはICTの活用やDXの推進が非常に重要である。農村部や山間部での光ファイバーの普及を進めてほしい。
- 大都市中心の情報インフラとなっており、地方のネット環境が非常に悪い。この問題解決が必要である。
- 景観に関して、まずは法に基づく景観計画を策定し、自治体固有のものをガイドラインとすべき。景観法の趣旨は各自治体の個性を活かした計画を策定することであり、各自治

体が自らの地域の魅力を発見して、それが北海道全体の魅力を作る。

- オール北海道で「新北海道スタイル」の磨き上げを行い、感染症に強い北海道の構築を進めるべきである。

(北方領土)

- 北方四島交流（ビザなし交流）が感染症で中止になった。オール北海道で領土返還運動に取り組むため、四島交流事業や領土返還交渉等が後退することのないようにしてほしい。

(アイヌ文化)

- アイヌ施策は、生活向上・文化振興から総合政策へ進みつつあり、国の課題解決に貢献する北海道総合開発計画の理念・精神に近づいてきた。アイヌ施策も北海道総合開発計画全体の中で位置づけることが大事というメッセージを出せると良い。
- 森林の活力が失われているが、元々アイヌの活動は森林で行われ、森を生業の糧に出来るよう望んでいる。アイヌ政策には施設や観光振興のみでなく生業も含まれると良い。
- 博物館観光は楽しく勉強できることが必要であり、ウポポイと動物園は同種ではない。北海道としての施設のあり方、観光のあり方を、自治体との協働作業で充実させてほしい。
- ウポポイ開設を契機に、道でもアイヌ文化の理解促進、誘客効果の全道波及に取り組んでいる。中間報告にも、魅力向上に向けたコンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を位置付けて欲しい。

(食・農林水産業)

- 北海道の農業は高品質化・高級化で頑張っている方がおり、農業従事者を励ます言葉も検討して欲しい。
- 北海道マリビジョン 21 は、地域によって取組、成果、やる気に差が出ている。漁業沿岸部の地域振興に資するよう改良する必要がある。
- 感染症で牛乳の消費が減ったが、夏休みの返上による学校給食の再開で需要が戻っている。北海道が全国の食生活を支えられるよう、現在フル操業で生産している。
- 北海道は、生産品目から見ても土地条件から見てもスマート技術の導入に有利。農地の大区画化、汎用化等の基盤整備、新たな農業支援サービスの導入によって一気に普及するのではないか。
- 農業の労働力不足は全国的に大きな問題であり、解決しなければ地域農業が弱体化するため、スマート農業によるイノベーションが必要。土地条件で苦勞する地域もあるかもしれないが、あらゆる方策を尽くしてイノベーションを加速させたい。
- 北海道らしい農村景観を維持するには農業が元気であることが重要である。作物生産と畜産とのバランスのよい発展が、畑作や放牧など生産空間の良好な風景を維持する。
- 地域と農業を元気にするのは若者であり、北海道は常に若者の頑張りで発展してきた。今後も若者の活躍を支援してほしい。

(観光)

- 観光は、外貨獲得のみでなく、移住につながる関係人口の増加を目指すべきである。また、都市から地方部への移住者を増やすため、農業の6次産業化が重要である。

(エネルギー)

- カーボンニュートラル、ビヨンドゼロを目指す「革新的環境イノベーション戦略」において、ブルーカーボン等の創出で温室効果ガスをゼロに近づける「ゼロエミ農林水産業」を北海道が主導して実現することが望ましい。「革新的環境イノベーション戦略」を追記することで、省庁横断的な内容にふさわしくなる。

(強靱化)

- J Aグループ北海道は、胆振東部地震を教訓として災害体制を整えるため、「防災の日」(9月6日)を制定した。今後発生しうる災害に対して農業者もしっかりとした備えをしていくことが重要である。
- ニューノーマル(新しい日常)では災害と感染症を分けて考えがちだが、近年は毎年、豪雨や地震等が起きており、このような事象全般に備える必要がある。
- 「流域治水」を国民・専門家・河川技術者で深く勉強することが必要である。河川だけでは無く、道路系や都市計画系の方々、自治体との協働作業が不可欠であり、道庁、札幌市、その他の市町村と協働作業を行うという文言を追加すべき。

(中間点検のまとめ方)

- 感染症下での中間点検は難しい作業だが、北海道の特性を国の開発に活かす北海道総合開発計画の意義を示し、ポスト・コロナの新しい日常へ前向きなメッセージを打ち出せたのは大変良い。
- 「食や観光の分野における北海道の魅力が失われた訳ではない」という記述を、北海道が先導する意識で「集中過密の少ない地域」という前向きな文言にすると、より強い説得力を持つ。地方分散の流れを受け止めて先導するメッセージを出すことが大事である。
- 稼げる生産空間を創ってきた前半5カ年の成果を主張し、継続すると書くべき。国土形成計画を踏まえて、第8期北海道総合開発計画でも、生活の質やコミュニティを向上させても生産空間で稼がなければ地方部に人は定着しない、という考えで施策を進めてきたのではないか。
- 施策の立案や実行に当たり、専門家会議や審議会がクローズ化し、国民を巻き込んでいないという批判がある。特に感染症に関しては、道民・国民と一緒に取り組んでいくというメッセージを入れるべきである。
- パブリックコメントでは感染症に対する向き合い方に注目が集まる。北海道独自の取組を紹介しつつ、ウィズ・コロナの姿、スタンスを強調、明確化すべきである。
- 北海道民や国民にとって夢のある話を記載できないか。北海道では、道庁と国、民間企業が協力しながら航空宇宙産業の育成・集積に向けた取組を精力的に行っている。また、1月に国からユネスコの世界遺産登録センターに「北海道・北東北縄文遺跡群」の世界遺産登録に関する推薦書が提出され、間もなく現地調査に入ると報道されている。

(今後の施策推進に反映すべき事項)

- 今後も総合的な評価の視点が必要である。「人が輝く地域社会」はどのような状態で達成できていると言えるのか。施策を推進する中で、アウトカムを意識することも必要である。
- 地域の良い取組が第8期計画の実現につながるよう、皆で責任をもってやっていく必要がある。